



地方自治

平成17年9月号

地方自治の原点 ……………上子 秋生
公的個人認証サービスの概念と展望 ……山碕 良志

本稿は、インターネットの利用が広く普及した今日において、これを活用した電子自治体の仕組みに欠かせない電子署名の技術を取り入れた公的個人認証サービスの概要と展望について考察している。

その中で筆者は、公的個人認証サービスは、行政手続の電子化のみならず、様々なインターネット上の活動のための基礎的インフラとしての機能が期待できる仕組みであるとし、今後も利用・活用の一層の促進に向け、取組を進めていきたいとしている。最近の地方研修会等における質疑応答について

……………井上 淳詞
フランスにおける地方分権の動向 (16)
……………山崎 栄一

自治研究

平成17年9月号

論 説

続・人口減少社会の展望

—成熟社会への地域づくりをめざして

兵庫県知事 井戸 敏三

指定確認検査機関に関する法的問題の諸相 (4)

……………同志社大学教授 金子 正史
既存化学物質管理の制度設計 —EU・ドイツの現状と将来 ……………一橋大学教授 山田 洋

地方財源保障に関する一考察 (5)

……………地方職員共済組合地方共済事務局長
山内 健生

わが国やヨーロッパにおける地方財源保障の実態や論争をとりあげた前号までの考察を踏まえ、本稿では、地方自治体を実施すべき行政サービスの内容や水準は、地方自治体の住民の「受益」と「負担」の関係によって決められるとする新自由主義的な考え方に基づく地方財源保障否定論について、様々な角度から分析している。

この中で筆者は、地方自治体における行政サービスと財源のあり方の問題は、それぞれの地方自治体において自己完結するものではなく、国家全体の問題として位置づけられるものであることから、国家全体として何らかの形で保障する必要があるとしている。

オーストラリアにおける官民競争入札と公務員の処遇 (上) ……総務省人事・恩給局扶助料審査課長
高塩 純子

研 究

英国の政治・行政制度と政治的任用者 (5)

……………総務省大臣官房政策評価広報課企画官
明渡 将

行政判例研究 [502] ……………行政判例研究会
首相の神社参拝行為に関する違憲確認・差止・損害賠償請求が棄却ないし却下された事例

……………東京大学助手 木村 草太

資 料 ……………総務省
個人所得課税に関する論点整理 (2・完) (税制調査会)

地方公務員月報

平成17年9月号

本年の人事院勧告について

……………人事院給与局次長 吉田 耕三

随 想

地方分権で思うこと ……………福井市長 酒井 哲夫

時の話題

ライフプランを作ろう

……………総務省官房企画官 飯田 昌三

いきいき女性職員……………山口県
稲城市の人事考課 ～改正の意図～

……………稲城市総務部人事課
倉敷市任期付職員「政策審議監」の採用
～市長直属のシンクタンクとして～

……………倉敷市総務局総務部

特集 ヒント21について考える

人事制度の意義

……………(株) 日立製作所労政人事部長 加子 茂
「人事制度を考える ヒント21」を読んで ～雑感～
……………東京都総務局人事部制度企画課長 内藤 淳
「人事制度を考える ヒント21」と栃木県南那須町の
人事評価制度への取組

……………栃木県南那須町総務課課長補佐 薄井 時夫

ダイアログ

福利厚生事業の点検・見直し

調査解説

平成17年人事院勧告の概要等について (給与関係)

……………総務省給与能率推進室 中島 学
本稿は、平成17年人事院勧告の概要について説明
したものである。

この中で筆者は、本年の勧告は大きく分けて、俸
給表月額及び扶養手当の引下げ、期末・勤勉手当の
引上げ等の給与改定と、公務員給与に地域における
賃金水準を反映させるための地域間配分の見直しや、
年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給
構造の転換及び勤務実績の給与への反映を柱とする
給与構造の改革という2つの内容からなるとしてい
る。その上で、各地方公共団体においては、昨今の
地方公務員給与をめぐる厳しい環境等を踏まえ、給
与構造の改革について、適時、適切に対応すること
が求められるとしている。

都市問題

平成17年9月号

巻頭言 そぞろ歩きのできる街を……………有馬真喜子

特集1 ヤミ給与は大阪市だけの問題か

大阪市役所の職員厚遇問題……………大峯 伸之
大阪市の「法」の支配は回復するか……………豊永 泰雄
自治体財政から考える人件費……………澤井 勝

革新自治体が超えきれなかったもの……………大矢野 修
互助会・退職金問題を考える……………加藤 良重
自治体の特殊勤務手当に関する実態調査結果から考
える……………稲山 博司

インタビュー

歴史に責任をもつまちづくり

—都市計画と文化政策が魅力を高める

……………金沢市長 山出 保

特集2 模索する公共図書館

公立図書館の公共性を問う……………根本 彰
複合施設が拓く図書館の未来……………奥山恵美子
21世紀市民の情報アシスト機関……………松本 功
PFIで図書館は進化するか……………岡田 和彦
NPOが設立・運営する高知こどもの図書館
……………浜垣 昌子
地域密着・住民参加の図書館づくり……………吉田 昭

都市問題研究

平成17年9月号

特集 これからの起業とインキュベーション

明日の日本を担う人材を育成するための起業家教育
……………早稲田大学ビジネススクール教授
大江 建

ロボット産業育成で考えるべきこと

……………大阪市立大学大学院創造都市研究科教授
塩沢 由典

地域からの起業と地域イノベーションの課題

—EUにおける経験から—

……………横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
三井 逸友

ベンチャーキャピタルの役割と現状

……………國學院大学経済学部教授 秦 信行
大学発ベンチャーを中核とした地域クラスター
—彩都バイオヒルズの形成—

……………大阪大学大学院医学系研究科
臨床遺伝子治療学教授・

アンジェスMG株式会社取締役

森下 竜一

REENAL（リーナル）プロジェクト
 —B to Bコラボレーションによるマーケット創造—
 ……りそな銀行大阪営業サポート部
 プランニングマネージャー
 藤原 明

創業のための環境づくり
 ……経済産業省中小企業庁創業連携推進課
 木村 千津
 経済産業省中小企業庁創業連携推進課
 小野 直

大阪市の創業支援に向けた取り組み
 —大阪産業創造館での事業を中心に—
 ……大阪市経済局産業振興部企業支援課長
 原 法康

地方財政 平成17年9月号

論 評

三位一体改革と地方の改革意識
 ……読売新聞東京本社解説部次長 青山 彰久

一般地方財政篇

地方公務員の給与等をめぐる議論の動向について
 —経済財政諮問会議における議論を中心に—
 ……総務省公務員部給与与能率推進室
 公務員課（併任）課長補佐
 三橋 一彦

平成18年度の地方財政措置—各府省への要請事項—
 ……総務省自治財政局調整課

地方交付税篇

平成17年度普通交付税の算定結果等
 ……総務省自治財政局交付税課長 黒田武一郎
 平成17年度普通交付税の算定方法の改正について
 （上）—国庫補助負担金の一般財源化等に係る交付税措置について—
 ……総務省自治財政局交付税課課長補佐
 丸山 達也

地方債篇

公営企業金融公庫納付金制度の延長について
 ……前総務省自治財政局地方債課理事官
 的井 宏樹

構造改革への取り組み

草の根外交としての姉妹・友好都市交流
 ……さいたま市市民局生活文化部国際交流課
 高橋八州博

新しいまちづくり

「情報コミュニケーションの活発なまちづくり」
 ～CATVを活用した情報コミュニケーション～
 ……香川県さぬき市総務部広報課 山下 隆則

資料篇

平成18年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

地方財務 平成17年9月号

特集 見直し進む 入札制度

入札制度改革の論点と自治体の対応
 —透明化・競争化と総合評価
 ……法政大学 武藤 博己
 筆者は、本稿において、価格主義の入札制度が談合を誘う大きな要因であることを指摘し、談合防止の取り組みとして、透明性を高めた上で、業者間の競争を高める試みと、価格のみの評価ではなく、多様な要素を総合的な観点から評価する試みという、二つの方向性を紹介している。

さらに、後者について、環境、福祉、男女共同参画、公正労働などの社会的価値を入札基準の中に取り込み、入札自体を政策手段とすることを提案し、基本条例や客観的で明確な入札基準の制定等、適正な手順による政策入札を導入することによって、談合はきわめて困難になるとしている。

短期連載

ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革⑩
 *業績予算⑩ ……田中 秀明

連載

Q & A 公会計入門⑱
 *公会計の考え方を学ぶ③ ……金子 邦博
 実践！「自治体ABC」
 ～業務改革に向けての分析手法⑫
 *2種類のABCとその活用方法 ……南 学
 小島 卓弥

解説

平成18年度地方債計画（案）の概要について

……………総務省自治財政局地方債課地方債管理官
原山 和巳

郷土だより

「文化香る定住のまちを目指して」

……………大阪府守口市長 喜多 洋三

地方財政講座

第4章 新地方行革指針等を踏まえた地方公営企業の経営革新の推進について

……………地方公営企業制度研究会

論説

自治体交通政策の変容

—バス事業の規制緩和に対応して—

……………近畿大学経営学部助教授 高橋 愛典

事例紹介

東京都立病院におけるバランス・スコアカードの導入について

……………東京都病院経営本部経営企画部財務課

巻頭論文

住民税制度の方向性と運用上の問題

～「個人所得課税に関する論点整理」を読んで～

……………石島 弘

特集

記載例に基づく

最新 主要徴収関係書類の作り方・使い方

～財産調査、訴訟に関する14の様式

……………清水 明夫

田中 祐司

税制の動向

「個人所得課税に関する論点整理」の解説

……………吉添 圭介

海外の地方税財政

固定資産税制の参考となる

アメリカ合衆国財産税における各種軽減措置等の
概要（上）……………富永 浩吉

地方税研究

経済社会システムの構造変化と法人住民税（下）

～法人税制の変容による影響を中心に

……………吉川 宏延

自治体税務最前線レポート

郵便局の振替口座を利用した税金等の収納システム

～実施した豊橋市の開発に至る背景・経緯とその仕組み、今後の課題などについて～

……………小田 豊博

実務連載

〈演習固定資産税〉

雑種地の評価手法……………星 努

雑種地のうち、ゴルフ場等の用に供する土地及び鉄軌道の用に供する土地を除く土地（その他の雑種地）については、固定資産評価基準において、二通りの評価方法が定められている。すなわち、売買実例額を基準として評価する方法（「売買実例地比準方式」）と当該土地の位置等を考慮し、付近土地の価額に比準して評価する方法（「近傍地比準方式」）であり、売買実例地又は比準元との位置、利用状況、形状等の相違を考慮して評価することとされている。

筆者は、雑種地の態様が多岐にわたることや価格構成要素も多様であることから、比準割合の算定については、不動産鑑定士等の意見を参考とし、近傍市町村と調整しながら総合的に勘案した上で決定することが必要であるとしている。

地方分権時代における徴税業務のアウトソーシング

～その可能性と課題をさぐる〔3〕

徴税業務におけるアウトソーシング実施の課題

……………柏木 恵

事例でみる窓口対応マニュアル〔112〕

相続人の不存在と固定資産税

……………地方税窓口事例研究会

地方分権・自治体再編時代の対応に必要な
固定資産税の基礎・基本とその課題〔9〕
……………西尾 祐男

分権時代の地方税務職員基礎講座
地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔18〕
環境と税のあり方
～地球温暖化時代における“環境税”の役割
……………田中 正秀

特別資料

個人所得課税に関する論点整理—全文—

地方税 平成17年9月号

論 評

地方税をめぐる雑感的私論……………矢野浩一郎

税 調

「新たな非営利法人に関する課税及び寄附金税制につ
いての基本的考え方」について

……………柴山 佳徳
吉添 圭介

「個人所得課税に関する論点整理」について

……………吉添 圭介

解 説

平成17年度 市町村税の税率の採用状況について

……………池田 典由
柄澤 基
諏訪進二郎

第162回国会における地方税に関する主要な論議につ
いて……………自治税務局

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律
の一部改正について……………甘利 英治

今月の研究課題

軽自動車税の課税客体について……………大上 佳尚
広域的比準評価に関する調査研究について

……………池上 治樹

選挙 平成17年9月号

平成15年度明るい選挙推進運動優良団体の概要
(3・完)……………鈴木 秀毅

1周年を迎えたNPO法人「選挙管理システム研究
会」……………桐谷 良平
第156回国会における公職選挙法の一部を改正する法
律案(期日前投票制度等)の審議の概要について
(6・完)……………編集部

資 料

(1) 平成16年7月11日執行第20回参議院議員通常選
挙結果調(速報)(その1)

(2) 和歌山県知事選挙結果調

(3) 山口県知事選挙結果調

選挙時報 平成17年9月号

2005年英国総選挙観戦記(1)……………谷澤 叙彦
諸外国の政党関係法制(2)

～ドイツにおける政党関係法制～……………井田 俊輔
政治活動と寄附(2)……………米澤 朋通

資料欄

選挙人名簿抄本の閲覧制度に関する調査結果(概要)
任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調
(平成16年12月31日現在)

平成16年中における地方公共団体の議会の議員及び
長の選挙執行件数調(平成16年12月31日現在)

自治実務セミナー 平成17年10月号

実務と理論

住民票の写しの交付請求の際に契約書の写しの提出
を求めることは個人情報保護法に反するか

—住民票の写しの交付請求と個人情報保護法
賦課期日後に納税義務者が死亡した事実を知らずに
送付した納税通知書は有効か

—納税義務の承継
民間事業者は救急業務を行うことができるか

—「救急業務」と「患者等搬送事業」

実務講座

行政手続法の改正(1)(行政手続)

はんれい最前線

社協への金銭ケアは是か非か？

判決紹介（全14件）

北海道・捜査情報流出国賠事件（札幌地判／17.4.28）

滋賀県・外来魚駆除事業補助金支給差止等事件
（大津地判／17.2.7）

北九州市・競輪場廃止損害賠償請求事件（福岡地小
倉支部判／17.1.20） …ほか

法律相談

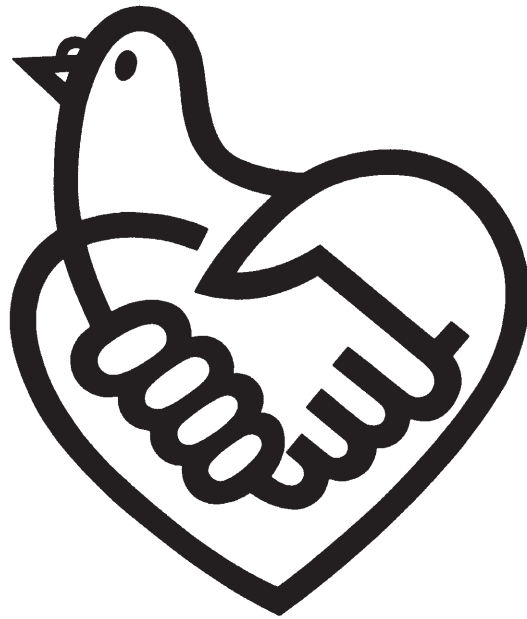
自治会（町会）に対する会員の一方的退会の意思表示の有効性

訴訟情報

病院開設中止勧告—取消訴訟の対象となる
—最高裁決定 …ほか

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例